

地域人材ネット

土砂災害の発生予測手法の開発者による 地域防災力の向上

岡田 憲治 (おかだ けんじ)

気象防災アドバイザー



○ 登録者情報 所在地

東京都町田市

略歴

(職歴)

1982年：気象庁気象大学卒業

1987年～1989年：第29次南極地域観測隊(オゾンホール監視のため昭和基地で越冬)

1998年～2007年：気象庁の初代土砂災害気象官として「土壌雨量指数」、「大雨警報」、「土砂災害警戒情報」、「大雨特別警報」を開発と普及に従事

2010年～2017年：気象庁予報課及び天気相談所にて自治体・マスコミ・気象予報士等に対する相談対応及びアドバイス

現在：民間気象情報会社で技術顧問(嘱託)

(委員・講師・講演・表彰など)

2002年～現在：長野県・山梨県等の「降雨による国道通行規制検討委員会」、JR・NEXCO各社の安全対策委員会、土木学会・地盤工学会の斜面災害研究委員会等の委員として、土砂災害や浸水災害等の発生要因を素因(現場の地形・風化度合い)と誘因(「土壌雨量指数」)の両面から調査分析

2011年～2012年：総務省消防庁「地方公共団体の風水害図上型防災訓練の実施要領のあり方に関する調査研究会」委員

2006年：首都大学東京(現都立大学)大学院非常勤講師「防災気象学」

2016年～現在：杏林大学特別講師「実践的防災学」

2020年：日本地球惑星科学連合招聘講演「土壌雨量指数から見た最近の土砂災害」

2007年：「土壌雨量指数」の開発により地盤工学会学会賞受賞

著書・論文等

2016年：講談社学術文庫「風と雲のことば辞典」

2014年：NHKファミリーヒストリー「尾木直樹」シナリオ執筆

2014年：TBS年末特番「戦後70年・気象災害」シナリオ執筆

2009年：土木学会刊「家族を守る斜面の知識—あなたの家は大丈夫?」

2005年：土木学会刊「知っておきたい斜面のはなしQ&A—斜面と暮らす—」

その他、教育機関・行政機関・消防機関等からの依頼による防災啓発本への執筆多数

〇 土砂災害の発生予測手法の開発者による地域防災力の向上

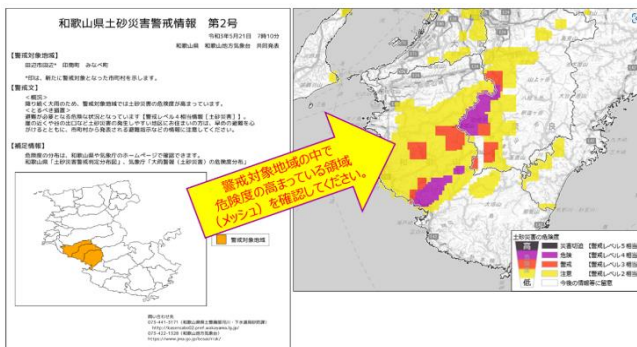
取組の内容

大雨が降ると土砂災害が発生し、今でも毎年多くの方が土砂災害の犠牲になっています。

残された家族の方が「なぜ避難することは出来なかったのか?」と犠牲者を悼む悲しみや苦しみはいつまでも消えることはありません。

犠牲者をゼロにして家族を悲しませないためには、災害発生の危険度が高まる前に余裕を持って避難を呼びかけることが不可欠だと考え、土砂災害の発生を予測する手法が必要だと提唱し、気象庁の初代土砂災害気象官として土砂災害発生の危険度を数値で示す「土壌雨量指数」を開発しました。

この「土壌雨量指数」を用いて、市町村ごとに発表される「大雨警報」、土砂災害発生の危険度が高まったことを知らせる「土砂災害警戒情報」、50年に一度の危険度となった場合に発表する「大雨特別警報」と、危険度の高まりを段階的に知らせる手法も気象庁時代に開発し、土砂キキクルも使って犠牲者ゼロ・家族の悲しみゼロを目指した普及啓発に取り組んでいます。



土砂災害警戒情報



土砂キキクル

実績

防災気象情報の普及に向けて、消防大学校(毎年約600人)、関東管区警察局(各県警の機動隊長185名)、神奈川県警察学校・同消防学校などでは、早期避難の必要性や救助活動中に二次災害に遭わないための実用策をお伝えしてきました。

一般向けの防災講演では、「救出活動にあたる警察官も消防官も命がけ。彼らを危ない目に遭わせないためにも、もちろん自分と家族のためにも早めの避難が必要」と訴えてきました。

工夫した点や苦労した点

開発には自治体とJR・民鉄・NEXCO等からの協力も得て、大規模な土石流から軽微な崩壊まで全国約9万件と収集数日本一の土砂災害データベースを完成させ、土砂災害による死者約800人の90%以上が土壌雨量指数では10年に一度の稀な大雨で発生していたことを発見したことから大雨特別警報が開発されました。普及に際しては「土壌雨量指数」のノウハウとデータを公開してオールジャパンの防災対策を進めました。

ひとことPR

年に数日は雨・雪・風・雷等の顕著な気象現象から命を守る安全対策が必要です。しかし、残り360日余りは気象を特に意識しなくても日常生活を送れるのが日本です。

地元の気象をもっと理解して日々の生活をさらに充実させましょう。その上で万一にも備えたいですね。地元の良さと防災対策をセットにしてお伝えします。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	○ その他 地域の良さの発信
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
○ その他 避難経路の確認	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
○ 地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
○ 避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他 災害リスクの把握	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

気象庁キキクル(土砂災害)	https://www.jma.go.jp/bosai/risk/#elements:land
土壌雨量指数の概要(地盤工学会)	https://www.iiban.or.jp/topic/prize/2006/okada.pdf

連絡先

メールアドレス	happy192412[アットマーク]icloud.com	電話番号	080-5011-9686
---------	-------------------------------	------	---------------

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。